

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	7月	8月	前月比	9月 (見込み)	前年 9月
合 計	707 (453)	665 (385)	△ 42 (△ 68)	657 (392)	656 (482)
事 業 債	343 (166)	275 (92)	△ 68 (△ 74)	248 (67)	348 (224)
一般	199 (89)	147 (30)	△ 52 (△ 59)	91 (△ 33)	211 (137)
電力	144 (77)	128 (62)	△ 16 (△ 15)	157 (100)	137 (87)
地 方 債	59 (43)	60 (42)	1 (△ 1)	61 (42)	54 (38)
政 保 債	305 (244)	330 (251)	25 (7)	348 (283)	254 (220)
金 融 債	1,347 (412)	1,427 (479)	80 (67)	1,458 (547)	1,205 (598)
利付	576 (296)	622 (336)	46 (40)	713 (404)	603 (473)
割引	771 (116)	805 (143)	34 (27)	745 (143)	602 (125)
新 長 期 国 債	200	200	0	1,200	—
証券会社 引受分	70	68	△ 2	70	—

が近く格上げされるのではないかとの思わくもからんで、33億円の大幅純減となる見込みである(純減は、33年4月の4.5億円純減以来初めて)。一方、国債発行額は、資金需給の季節的緩和に即応して1,200億円(うち証券会社引受分70億円)の多額にのぼる予定である。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷は引き続き増加、製品在庫は下げ止まり

最近における生産、出荷は、前回景気回復期におけると同様、かなり高いテンポで増加を続けている。ただ8月(速報)の動きをみると、出荷の増勢が+0.3%と前月(+0.6%)に引き続き鈍化した

かたちとなっているが、これは不規則変動を示すボイラーおよび原動機的大幅減少や、前月著増をみた耐久消費財の反動減といった特殊事情によるところが少なくなく、着実な増勢を続けてきた従来の基調には特に変化はないものとみられる。こうした生産、出荷の増加は、輸出、財政支出が引き続き高水準に推移しているのに加え、消費や民間投資活動もゆるやかな回復傾向を続けていることによるものである。すなわち、輸出は7月に機械(自動車、テレビ、ラジオ)、化学製品、合繊などを中心に前年同月比+14.3%と増勢を強めたあと、8月には前年同月比+7.0%とやや鈍化した。これには鋼船の著減といった特殊事情が大きく響いており、基調としてはおおむね順調な増勢を持続しているものとみられる。一方、財政支出の動向をみると、公共事業関係費はこのところ伸び悩み傾向を示しているものの、対民間支払総額ではかなりの増勢が続いている。また、消費需要も夏期手当および時間外収入の増加や、ベース・アップなどによる可処分所得の増加を背景に、消費態度が漸次引きゆるみぎみとなっているため、次第に上向いてきているものとみられ、7～8月の全国百貨店売上高は前年同期比+12.1%と、4～6月(+10.5%)に比し、水準を高めている。

次に、民間投資活動についてみると、設備投資は需要の回復による生産活動の活発化に伴い、稼働率が上昇傾向をたどっていることもあって、部分的ながら増設に踏み切る企業が次第に増加しており、ゆるやかながら増勢を示しているものとみられる。この点は、一般資本財出荷が増加基調にある(ただし8月は減少)ことや8月調査の本行統計局「主要企業の短期経済観測」および「中小企業の業況予測」の結果(註1)からもうかがわれる。また、在庫投資についても、商品市況が給じて堅調を続けていることなどから、これまでよりはやや積極的に在庫を積み増そうとする動きが表面

化し、7月の原材料在庫は、鋼材、織物など国産製品原材料を中心にかなりの増加を示した。しかし、原材料在庫率がゆるやかながらも低下傾向をたどっていることや、上記「短期経済観測」の結果(注2)などからみて在庫投資については、メーカー、販売業者とも総じて慎重な態度を持しているものとみられ、従来の景気回復期のような目立った増加は予想されない。

- (注1) 「主要企業」 4～6月実績、前期比 - 2%
 7～9月予測、〃 + 9%
 10～12 〃、〃 - 5%
 「中小企業」 4～6月実績、前期比 + 2%
 7～9月予測、〃 + 16%
 10～12 〃、〃 - 12%

(注2) 主要企業の原材料仕入れ態度
 (回答社数構成比・%)

	1～3月	4～6月	(予測) 7～9月	(予測) 10～12月
積 極 的	6	9	10	9
当 用 買	91	89	89	90
買 控 え	3	2	1	1
原材料手持ち月数	0.55	0.58	0.52	0.51

(生産——増勢さらに強まる)

7月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+2.3%とここ数ヶ月来の増勢(4～6月、月平均+1.6%)をさらに上回る大幅増加を示した。これを業種別にみると、繊維、紙・パルプ、非鉄などはやや減産となったが、鉄鋼が大幅増産を示したほか、窯業、化学、石油など多くの業種がかなり大幅な増加となった。また、特殊分類別にみても、非耐久消費財が前月に続いて微減したほかは、各財とも軒並み増加を示し、特に輸送機械や生産財の著増が目立った。

このように生産が顕著な増勢を続けているのは、需要の根強い増加をながめて、メーカーの生産態度が漸次積極化しつつあることによるものであり、特に当月はこれまで需給ひっ迫傾向を強めつつあった鉄鋼で7～9月期の生産調整枠が拡大された結果、過去最高の生産水準が実現したことが注目される。また、従来は夏場不需要期に際し

て、定期修理、夏期休暇などの実施によりかなりの減産を示すのが通例である石油、自動車、セメントなどで本年はほとんど季節的減産がみられなかったことも当月の特色としてあげられる。

なお、8月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.8%と増勢がやや鈍化したかたちとなっているが、これは前月大幅に増加した反動や月々のフレの大きいボイラーおよび原動機の著減などといった一時的な要因によるところが大きく、これまでの増加基調に格別の変化が生じたとはみられない。特殊分類別にみると、一般資本財はボイラーおよび原動機が著減したほか、金属加工機、繊維機械、化学機械の減少もあって大幅に減少したが、他方、生産財は鉄鋼、繊維などを中心に高テンポの増勢を持続し、耐久消費財も家庭用電器、自動二輪車、精密機械などを中心にかなりの増加となった。

鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	40年		41年		41年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
鉱 指 数	175.2	175.2	181.7	189.3	192.5	197.0	198.5
工 前期(月)比	1.0	0	3.7	4.2	1.9	2.3	0.8
業 前年同期(月)比	3.5	1.5	4.2	9.1	9.6	12.6	14.9
投 資 財	0.3	- 1.3	2.9	3.2	3.9	2.0	- 1.6
資 本 財	1.3	- 2.2	3.4	2.5	3.5	2.7	- 2.6
同 (輸送機械を除く)	0.3	- 3.5	3.9	5.4	- 1.2	2.1	- 4.4
輸 送 機 械	4.5	- 1.9	3.0	- 1.1	9.2	3.7	0.4
建 設 資 材	- 2.0	1.2	0.8	4.4	4.9	1.2	0.1
消 費 財	- 0.1	2.9	4.1	1.3	2.3	- 0.1	1.0
耐 久 消 費 財	0.8	0.2	8.2	2.7	5.8	2.0	1.7
非 耐 久 消 費 財	- 0.5	4.4	1.0	1.6	- 0.1	- 0.8	0.5
生 産 財	1.2	0.3	4.8	5.5	1.2	2.6	2.1

(注) 通産省調べ、8月は速報。
 前年同期(月)比は原指数による。

(出荷——着実な増加続く)

7月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+0.6%(4～6月、月平均+1.9%)と微増にとどまった。このように当月の増勢が鈍化したの

は、鋼船の出荷が引き渡し時期の関係から著減したところによるところが大きく、これを考慮した実勢では生産とほぼ同様の大幅増加を示したものとみられる。すなわち当月の動きを業種別にみると、生産とほぼ同様、繊維、非鉄、紙・パルプなどが減少した反面、鉄鋼が著増を示し、機械(鋼船・鉄道車両を除く)、化学、石油などでも大幅増加となっているなど多くの業種が好調な伸びを示した。また、特殊分類別にみると、輸送機械が前記鋼船の著減を主因に大幅な減少を示したほか、非耐久消費財も微減となったが、そのほかの財はいずれも着実に増加し、特に耐久消費財は著増を示した。

当月の動きをやや詳しくみると、まず、鉄鋼の著増が注目されるが、これは鋼板類が自動車、弱電、造船向けに、条鋼類が建設業向けに好伸したほか、市況上伸に伴い一部間屋・ユーザー筋の思わく需要も台頭するに至ったことなどによるもので、出荷著増にもかかわらず需給は依然引き締まり傾向を続けた。また、乗用車、民生用電機などが、輸出、消費需要の増加を映じて著増を続けているほか、合成樹脂もここへきて増加が目立っている。ただ、自動二輪車は対米輸出の伸び悩みから引き続き減少を示し、また、土木建設機械、発送配電機器、通信機械など、官公需関連品目も出荷時期のずれなどからかなりの減少となった。

なお、8月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.3%と増勢がやや鈍化した。しかし、これは前月著増した耐久消費財が反動減となったことやボイラーおよび原動機が不規則的に著減したこと、など特殊事情によるところが少なく、基調としては依然着実な増勢を続けているものとみられる。特殊分類別にみると、一般資本財はボイラーおよび原動機、農業機械などの著減を主因に大幅減となり、耐久消費財も家庭用電器を中心に大幅な反動減を示したが、生産財は鉄鋼、

鋳工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率%)

	40年		41年		41年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鋳指数	171.9	172.6	179.3	187.8	189.7	190.7	191.2
工業前年(月)比	2.1	0.6	3.9	4.8	1.3	0.6	0.3
業前年同期(月)比	5.1	3.7	2.7	11.7	11.5	12.7	11.4
投資財	1.3	1.2	5.9	6.5	1.9	2.8	1.7
資本財	2.0	2.1	7.6	3.3	0.7	3.4	2.4
同(輸送機械を除く)	-0.8	-0.3	2.1	6.1	-0.2	1.5	3.9
輸送機械	6.6	6.2	14.8	0.3	2.3	7.9	0.5
建設資材	-0.7	1.2	1.4	3.9	4.1	0.4	-0.4
消費財	2.2	2.3	1.4	4.2	0.3	1.5	0.1
耐久消費財	1.5	2.3	0.4	11.8	2.2	8.9	3.2
非耐久消費財	2.2	3.6	2.4	1.9	-0.1	-0.6	0.7
生産財	2.0	0.6	4.3	6.2	2.0	2.4	1.1

(注) 通産省調べ、8月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

石油、繊維を中心に従来からの高いテンポの増勢を持續しており、非耐久消費財も繊維品を中心に増加した。

(在庫——製品在庫は下げ止まり、原材料在庫は増加)

7月の鋳工業製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比-0.6%と微減を続けた。これを業種別にみると、輸送機械はトラック、三輪車などを中心に著増し、非鉄も銅市況の低落に伴う需要家筋の買控えから久方ぶりに増加を示したが、鉄鋼、機械(主として民生用電機)、石油、窯業、繊維などではかなりの減少となった。また特殊分類別には、消費財、生産財は減少したが、反面資本財および建設資材は増加を示した。

7月の鋳工業製品在庫率は、上記のような出荷、在庫の動きを映じて115.4(前月比-1.2%)と前回の金融引締め以前のボトム(38年10月115.9)を下回り、36年12月以来の最低水準となった。特殊分類別にみると、輸送機械、建設資材は久方ぶりに上昇したが、耐久消費財では低下が著しく(前月比-12.8%)、生産財でもかなりの低下を示した。また、業種別には鉄鋼が36年8月以来の最低

水準となったのをはじめ、機械、石油、化学、繊維などほとんどの業種で低下した。

なお8月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.4%とわずかながらも久方ぶりに増加を示した。これを特殊分類別にみると、耐久消費財は家庭用電器を中心に引き続きかなりの減少となり、一般資本財も汎用機器(モーター、ポンプ)を中心に微減したが、他方、資本財輸送機械は自動車を中心に、生産財は鉄鋼、石油、化学、繊維などを中心に、いずれも微増を示した。

この結果、製品在庫率は115.5(前月比+0.1%)とわずかながら上昇し、長らく下げ続けてきた製品在庫率もようやく下げ止まった感がある。

7月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比+1.4%と6ヵ月続けて増加した。これは輸入素原材料が鉄鉱石、コークス用原料炭などを中心に増加したほか、前月によく増勢に転じた国産製品原材料も、機械工業における鋼材在庫、繊維工業における合繊原料、糸、織物在庫などの積み増しによりかなりの増加を示したこと

鉱工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	40年		41年		41年		
	9月	12月	3月	6月	6月	7月	8月
鉱工業	231.3	225.8	228.9	221.4	221.4	220.0	220.9
指数							
前期(月)比	4.0	-2.4	1.4	-3.3	-0.3	-0.6	0.4
前年同期(月)比	15.4	5.8	5.2	-0.5	-0.5	-2.0	-2.3
業							
製品在庫率	133.1	131.0	127.7	116.7	116.7	115.4	115.5
指							
投資財	1.5	-5.0	-3.8	-4.5	-0.8	2.2	0
資本財	3.7	-7.1	-3.2	-5.0	-0.4	2.4	0.1
同(輸送機械を除く)	-0.7	-10.0	-0.1	-7.4	-1.8	0.7	-1.1
輸送機械	24.9	5.0	-12.9	-1.9	-0.2	8.2	0.8
建設資材	-2.6	-0.9	-5.2	-3.0	-1.4	2.1	-0.7
消費財	4.2	-4.7	4.5	-4.7	0.4	-2.3	0.6
耐久消費財	-14.5	-8.9	12.6	-9.8	0.1	-5.0	-2.6
非耐久消費財	12.1	0.2	-2.7	-3.1	0.4	-0.5	1.4
生産財	4.7	-0.7	3.3	-1.2	-0.5	-0.9	0.5

(注) 通産省調べ、8月は速報。

前年同期(月)比は原指数による。

によるものである。このように国産製品原材料在庫が増勢を示しているのは、従来在庫率をかなり低水準に切り詰めてきたところへ、鋼材を中心とした原料市況の上伸、生産水準の急速な上昇などの要因が加わったためメーカー筋の在庫手当態度が次第に積極化しつつあることを示すものとみられる。

一方、7月の原材料消費も鉄鋼、化学、窯業、繊維を中心に前月比+2.5%の著増となったため、在庫率は前月比-1.1%と再び低下し、72.4となった。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み)

	40年	41年		41年		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月
在庫指数	124.0	127.7	130.5	129.4	130.5	132.3
前期(月)末比	0.2	3.0	2.2	0.9	0.9	1.4
素原材料	-0.3	2.6	6.3	2.2	0.3	-0.1
うち輸入分	1.3	0.6	8.8	1.0	2.5	1.6
製品原材料	0.5	3.3	0.6	0	1.4	2.6
うち国産分	0.7	3.3	0.3	-0.2	1.5	2.4
在庫率指数	74.7	74.5	73.2	73.2	73.2	72.4
素原材料	72.4	72.6	72.9	74.5	72.9	73.1
うち輸入分	69.7	69.6	71.2	71.8	71.2	72.2
製品原材料	78.5	79.2	76.6	75.8	76.6	76.1
うち国産分	78.4	78.9	76.2	75.5	76.2	75.6

(注) 通産省調べ、7月は暫定。

前期(月)末比増減率。

次に、6月の販売業者在庫(季節変動調整済み)をみると、前月比-1.5%の減少となった。素原材料が繊維原料を中心に引き続き減少したほか、

販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み)

	40年	41年		41年		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月
総合指数	196.3	205.9	197.1	199.0	200.2	197.1
前期(月)末比	1.0	4.9	-4.3	-3.4	0.6	-1.5
素原材料	-13.7	1.2	5.9	12.5	-1.6	-4.2
製品	1.7	6.0	-5.0	-4.7	1.1	-1.4

(注) 通産省調べ、前期(月)比増減率。

製品在庫も鋼材、糸、織物、石油などの減少により再び落込みを示した。なお、自動車は増加したが、好調な先行きをみせていることなどから、在庫増は月末時の一時的な要因によるものとみられる。

(設備投資——機械受注は漸増傾向)

設備投資の先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)をみると7月は、前月比-1.8%の減少となった。しかし昨年秋繰上げ発注を行なった電力が著減していることや、また、6月に前月比+11.2%と著増し、受注水準が急が高くなったことなどを考慮すると、基調的には依然漸増傾向を続けているものとみられる。業種別の動きをみると、製造業では鉄鋼が減少したものの、石油・石炭、紙・パルプが著増したほか、機械などでもかなり増加したため、前月比+9.7%と大幅に増加した。また、非製造業でも電力は前記のとおり著減したが、建設が引き続き高水準を続けたほか、石炭鉱業、農林漁業などでも若干増加した。

なお、8月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み、速報)は、前月比+16.4%と著増した。これは非製造業が電力を中心に、前月比+33.9%の著増となったことが主因であるが、前

需要先別機械受注の推移

(月平均、単位・億円)

	40年	41年		41年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
民 需	726	763	718	747	814	826
	(4.4)	(5.3)	(- 6.0)	(- 1.4)	(9.0)	(1.4)
同(除海運)	635	653	653	692	679	791
	(7.5)	(2.7)	(0.1)	(11.2)	(- 1.8)	(16.4)
製 造 業	269	309	354	327	359	362
	(3.7)	(14.9)	(14.4)	(- 11.4)	(9.7)	(0.7)
非製造業	453	458	372	417	471	462
	(3.0)	(1.1)	(- 18.7)	(10.9)	(13.0)	(- 2.0)
同(除海運)	374	344	308	356	324	434
	(11.1)	(- 7.2)	(- 10.4)	(35.7)	(- 8.9)	(33.9)

(注) 企画庁調べ、8月は速報。
季節変動調整済み。
カッコ内は前期(月)比増減率。

月大幅に増加した製造業も小型機種を中心にわずかながら引き続き増加した。

◇商品市況の基調は依然堅調ながら、鉄鋼、繊維は小反落

8月から9月前半にかけての商品市況をみると、セメント、化学(基礎薬品類)、洋紙などは底堅い地合いに推移したが、反面非鉄(銅)が大幅に下落したほか、石油が弱保合いを示し、6、7月ごろより上伸を続けてきた鉄鋼、繊維も小反落商状を呈した。しかし鉄鋼、繊維の場合は、需給の実勢そのものは引き締まり傾向にあるので、商品市況の基調は大勢として依然堅調に推移したとみられる。

こうした商品市況堅調の背景としては、まず需要が全般にわたりかなりの急テンポで拡大を続けていることが指摘されるが、このほか需給の引き締まりをながめて、メーカーが一段と売り腰を強めていることも見のがせない。このような情勢の下において注目されるのは、鉄鋼、石油などの業界において生産調整の撤廃が相次いで決定されたことである。すなわち、鉄鋼および構造用合金鋼の生産調整は、当初の予定期限を1ヵ月繰り上げて8月末をもって打ち切れ、また石油の生産調整も大方の予想より早めの9月末をもって撤廃されることとなった。このほか、ステンレス鋼でも同様の動きがみられ、またセメントなどでは減産体制が漸次緩和されつつある。

こうした生産調整の撤廃ないし緩和の動きが、今後の市況にどのような影響を及ぼすかが問題であるが、当面は秋需期を控えて引き続き需要の堅調が予想されるうえ、紙、セメントなど増産をまくる業界にあっても、価格維持には慎重な態度を示していることなどから商品市況は大勢としてはまず堅調に推移しようとの見方が多い。しかしやや長期的にみた場合には、生産調整撤廃による供給増加から市況に多少の波乱が生ずることも予

想されよう。

次に商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、緊急出荷玉の出回りや粗鋼生産調整の撤廃などから、特約店筋の売り腰がひとところに比べてやや弱まり、また小口需要家においても先安を見込んで当用買に転ずる向きが増加したため、形鋼類、薄板、中板をはじめほぼ全品目にわたって訂正安商状を呈した。もっとも生産調整が撤廃されても当面大幅な増産は困難であり、また需要も順調な伸長をみせているので、需給の基調は依然引き締まりぎみに推移している。繊維でも生糸が一段高を演じたほかは、全般的に小反落商状を呈した。これは値ごろ感の台頭や、定期市場における場違い筋の手じまい売りなどに伴い、人気の要素が剥落したことによるものであり、需給地合いそのものは依然堅調に推移しているとみられる。現に織物類の市況はこのところ次第に堅調の度を加えつつある。非鉄では銅が海外相場急落を映じ

て大幅に下落したほか、亜鉛も依然軟弱地合いを続けたが、他方鉛は夏場減産と新設メーカーの出荷不円滑から堅調に推移した。

次に石油では、一般鉱工業向け重油出荷の好調やメーカーの灯油備蓄開始などから当面需給事情にはいくぶん改善の傾向がみられたが、生産調整の打ち切りもあって基本的には軟弱な地合いが続いている。化学は需要の漸増を背景に、メーカーの売り腰が次第に強まっているため、総じて強含み商状を続けた。セメントでも、官公需、輸出の増大に加え、このところ民需の伸びもやや目立ってきているため需給はかなり引き締まりぎみとなっている。紙は不需要期にかかわらずメーカー、代理店筋の慎重な出荷態度を反映して総じて保含いに推移した。また久しく低迷を続けてきた砂糖は、9月にはいり不況カルテルの申請書が提出されたことから一時小反発場面を呈した。

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

ウエイト	引締め後 38/12 ~39/11	引締め解除後 39/12 ~41/8	40年7月以降* 40/8 ~41/8	最近の推移												
				6月			7月			8月			8月		9月	
				上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬		
総平均	100.0	- 0.7	+ 4.9	+ 4.9	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.3	- 0.1	- 0.3	保合	保合				
食料品	16.4	- 4.0	+ 8.5	+ 4.5	+ 0.3	- 0.3	+ 0.5	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.3	保合	保合				
繊維品	12.9	- 6.7	+ 5.0	+ 6.5	+ 1.1	+ 1.7	+ 1.5	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.2	- 0.2	保合				
鉄鋼	10.2	- 0.5	+ 2.7	+ 5.7	- 0.3	+ 1.2	+ 3.1	+ 2.3	+ 0.4	- 0.1	- 0.4	- 0.2				
非鉄金属	4.5	+ 19.9	+ 23.3	+ 24.9	+ 2.4	- 2.2	- 10.1	- 3.9	- 3.9	- 7.1	- 2.3	+ 0.2				
金属製品	3.5	+ 3.6	+ 2.8	+ 2.3	+ 0.4	+ 1.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2				
機械器具	20.2	- 0.4	+ 0.8	+ 1.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	保合	保合				
石油・石炭	5.2	- 0.8	- 0.2	- 1.9	- 0.3	+ 0.3	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.2	+ 0.1	+ 0.2				
木材・同製品	6.1	- 1.1	+ 12.4	+ 14.3	+ 2.7	+ 1.5	+ 2.2	+ 1.7	保合	+ 0.4	+ 2.3	+ 0.3				
窯業製品	3.0	- 1.5	+ 3.1	+ 2.4	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合	保合	保合	保合	+ 0.1				
化学品	7.4	+ 2.3	- 2.5	- 2.2	- 0.1	- 0.8	+ 0.4	保合	保合	+ 0.3	+ 0.1	- 0.2				
紙・パルプ	3.3	+ 2.7	同水準	+ 3.0	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.4	保合	保合	+ 0.5	保合	保合				
雑品目	7.5	+ 0.7	+ 4.5	+ 4.0	+ 0.1	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.3	保合	- 0.3	- 0.1	- 0.4				
工業製品	79.5	- 0.8	+ 3.4	+ 4.1	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	- 0.3	- 0.2	保合				
非工業製品	20.5	- 0.4	+ 9.9	+ 7.9	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.7	- 0.4	- 0.3	+ 0.4	保合				
非鉄・食料を除く 総平均	79.1	- 1.0	+ 3.0	+ 3.7	+ 0.5	+ 0.6	+ 1.0	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保合				

* 印は40年中のボトム。

(卸売物価——続騰)

8月の本行卸売物価は、前月比+0.2%と続騰しこれまでのピーク(106.3=32年1月および41年7月、35年=100)を上回る106.5に達した。これは、非鉄が前月に続いて大幅下落をみた反面、鉄鋼、繊維、木材などが大幅に上昇したのをはじめ、食料、化学、紙・パルプなどほぼ全面的に上伸したためである。また、非鉄、食料を除いてみると、6月+0.5%、7月+0.6%、8月+1.0%と目立った騰勢が続いている点が注目される。なお、9月上・中旬は、総平均ではいずれも前月比保合いと

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年度比 上昇率		最近の推移			最近の 前月 年 月 比	
		39年 度 平均	40年 度 平均	6月	7月	8月		
消費者物価 (東京)	総合	100.0	+4.7	+6.8	+0.8	-0.1	-0.8	+5.4
	(季節商品を除く)	91.2	+4.6	+6.2	+0.3	+0.1	-0.1	+6.2
	被服	12.7	+2.1	+3.8	-0.5	-0.9	-1.0	+2.0
	光熱	5.2	-0.1	+0.4	保合	+0.3	-0.1	+1.0
	住居	8.8	+4.1	+4.4	+0.7	+0.5	+0.4	+6.8
	雑費	30.3	+6.5	+7.5	+0.4	+0.2	-0.1	+9.6
	食料	43.1	+4.8	+8.1	+1.6	-0.3	-1.4	+3.4
	家賃地代	2.4	+9.0	+8.5	+1.8	+1.9	+0.8	+17.1
	公共料金	19.0	+3.8	+6.7	保合	+0.3	保合	+10.9
	自由料金 その他の商品	8.4	+11.0	+9.0	+0.2	-0.2	+0.2	+7.6
27.1	+2.0	+3.1	+0.3	-0.3	-0.7	+2.4		
消費 者物 価 (全 都 市)	総合	100.0	+4.8	+7.4	+0.4	+0.3		+6.2
	(季節商品を除く)	91.1	+4.5	+7.0	+0.3	+0.1		+6.4
本行 小 売 物 価 (東 京)	総平均	100.0	+2.6	+4.6	-0.1	+0.1	-0.1	+3.7
	(生鮮食品を除く)	93.3	+1.9	+4.4	+0.2	+0.1	+0.3	+3.6
本行 輸 入 物 価	輸出		+0.8	-0.7	保合	+0.4	+0.8	+1.4
	輸入		-0.8	-1.0	+1.0	保合	-1.2	+2.0
	交易条件		+1.5	+0.3	-0.9	+0.4	+2.0	-0.6

(注) 特殊類別消費者物価指数は、総理府消費者物価指数をもとに、本行統計局が算出したもの。

特殊類別指数各額と総理府指数各費目との関係は次のとおり。

1. 「食料」は両者同一。
2. 「家賃地代」は住居費中の家賃地代と同一。
3. 「公共料金」は、電気、ガス、水道、診察、入浴、教育、新聞など光熱、住居、雑費中の該当品目。
4. 「自由料金」は、仕立て、洗たく、理髪、パーマ、映画など住居、被服、雑費中の該当品目。
5. 「その他の商品」は被服、光熱、住居、雑費の中の該当品目。

なったが、非鉄、食料を除くとそれぞれ+0.1%、保合いと騰勢鈍化のうちにも依然上昇傾向が続いている。

(消費者物価——続落)

8月の消費者物価(東京)は、野菜の下落を主因に前月比-0.8%と続落した。季節商品を除いても、衣料、雑費などの値下がりにより、-0.1%と落ち着いた動きを示している。

8月の本行小売物価も、野菜など食料品の下落を主因に前月比-0.1%と微反落した。しかし、生鮮食品を除くと+0.3%と建材や繊維の上昇を主因に続騰した。

(輸出入物価——輸出物価は続伸、輸入物価は下落)

8月の輸出物価は前月比+0.8%と続伸した。これは、化学品(肥料)がインドネシア向け緊急経済援助分の高値成約により大幅上昇をみたほか、繊維(生糸、スフ糸、綿糸等)、機械(双眼鏡等)、食料(さけ・かにかん詰等)なども引き合いの好調や原料高から上昇したためである。一方、輸入物価は、前月比-1.2%と大幅下落をみた。これは、主として鉱物(銅鉱、鉛鉱)、金属(銅地金等)などが海外相場下落を映じて大幅に低下したことによるものである。

以上の結果、交易条件は前月比+2.0%と大幅な改善をみた。

◇輸出の落込みと輸入の増加から、貿易収支の黒字幅縮小

8月の国際収支は、総合で黒字59百万ドルと前月および前年同月の黒字をかなり下回った。これは、資本収支の赤字が前月に比して減少したものの、輸入増と輸出減により、貿易収支の黒字が縮小したのに伴い、経常収支の受超幅もかなり減少したためである。すなわち、貿易収支では、輸出が前月急増の反動もあって落込みを示し、反面輸入が急増したため、黒字は193百万ドルにとどまった(季節調整後約150百万ドル)。次に資本収支

では、短期資本の流出が小幅にとどまったほか、長期資本の赤字も、延払い信用供与の減少などから前月を下回り、資本収支全体ではここ一両月に比べ赤字幅がかなり縮小した。他方、金融勘定についてみると、海外金利高による輸入金融の円シフトが続いていることなどを映じ輸入ユーザンスが減少し、ユーロ・マネーも流出超となった

国際収支

(単位・百万ドル)

	40年	41年		41年			前年 同月
	10~ 12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	
経常収支	130	28	62	110	189	122	168
貿易収支	220	123	153	197	264	193	235
輸出	752	690	770	786	854	806	753
輸入	532	567	616	589	590	613	518
貿易外収支	△79	△83	△81	△80	△66	△65	△66
移転収支	△11	△12	△10	△7	△9	△6	△1
長期資本収支	△42	△52	△41	△64	△48	△34	△66
短期資本収支(注1)	△13	△4	△3	△15	△22	△7	△37
誤差脱漏	△23	18	0	△1	27	22	14
総合収支	53	△2	19	30	92	59	79
金融勘定(注2)	53	△2	19	30	92	59	79
外貨準備増減	46	1	2	8	50	9	14
その他	7	△3	20	22	142	50	65

(注) 各期月平均。

1. 金融勘定に属するものを除く。
2. 金融勘定の△印は「外貨準備増減」では資産の減、「その他」では資産の減または負債の増を示す。

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易 尻	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
40年									
7~9月	717	531	186	732	685	594	304	756	649
10~12月	684	544	140	693	693	598	311	710	661
41年									
1~3月	773	558	215	788	741	643	328	800	687
4~6月	787	595	192	790	763	673	342	846	673
41年									
4月	772	599	173	781	763	667	349	855	612
5月	789	595	194	787	769	674	353	838	700
6月	800	591	209	802	755	678	323	846	707
7月	827	585	242	851	770	660	335	860	723
8月	786	634	152	792	817	703	363	854	775

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

め、為替銀行の短期資産負債バランスは改善をみた。このほか外貨準備も9百万ドルの増加となった。

8月の輸出は、季節調整済み前月比で-5%の減少を示し、前年同月比でも+7%(前月+14%)の増加にとどまった。しかしこれは、6~7月に集中した船舶輸出の反動減によるところが少ない。ちなみに通関輸出額で船舶を除いてみると前年同月比+11%の増加となっている。通関統計によって商品別の動きをみると、船舶が上述のごとく著減、鉄鋼も国内需要の増加などにより頭打ちを示したが、合繊織物や電気機器(テレビ、ラジオ等)、光学機器などは引き続き好調な伸びを示した。先行指標である輸出信用状は8月に前年同月比+19%(7月+11%)、季節調整済みでも前月比+6%と相当な伸びを示している。もっとも、これには7月末休日による集計のずれこみが、ある程度響いているとみられるが、これを考慮して

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	40年	41年		41年		
	10~ 12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
食料	25 (+6)	29 (+34)	25 (+12)	27 (+20)	26 (-33)	28 (+1)
繊維製品	121 (+6)	113 (+1)	117 (+1)	120 (+9)	126 (+10)	148 (+18)
化学製品	42 (+23)	50 (+17)	51 (+25)	50 (-1)	49 (+21)	47 (+7)
金属製品	131 (+13)	143 (+8)	144 (+4)	142 (+5)	148 (+10)	140 (+8)
機械	162 (+33)	169 (+28)	187 (+31)	186 (+41)	180 (+21)	206 (+38)
その他	126 (+6)	130 (+8)	146 (+18)	144 (+13)	141 (+12)	143 (+16)
北米	247 (+29)	278 (+30)	295 (+22)	284 (+22)	287 (+18)	288 (+22)
欧州	70 (+12)	81 (+12)	73 (+12)	77 (+23)	69 (-18)	69 (-1)
アジア	178 (+11)	170 (-2)	182 (+9)	176 (+2)	200 (+23)	225 (+28)
その他	113 (-1)	105 (+4)	119 (+8)	134 (+19)	115 (+0)	131 (+11)
合計	607 (+15)	634 (+13)	669 (+15)	671 (+16)	671 (+11)	713 (+19)

(注) カッコ内は対前年同期月(比)増減率(%). 各期月平均。

もかなりの高水準といえる。地域別では、従来同様アメリカ向けのほか、韓国、香港、フィリピンなどのアジア諸国向けが好調を示している。

一方、4～5月来季節調整後の実勢で横ばい状態を続けてきた輸入は、8月にはいって季節調整済み前月比で+8%、前年同月比でも+18%(7月+13%)と著しい増加を示した。通関統計によって商品別の動きをみると、小麦を中心とした食料品、木材、羊毛、化学製品が高水準を続け、石油、石炭なども漸増傾向を示した。ただ綿花は引き続き低調で前年を2割方下回る水準にとどまったほか、銅鉱、銅地金なども伸び悩みを示した。次に先行指標の輸入承認も、鉄鋼、非鉄、繊維関係原料の増加を主因に前年同月比+19%(前月+

14%)、輸入信用状も前年同月比+22%(前月+10%)と高水準を示している。しかし、輸入原材料の在庫状況を見ると、くず鉄がいくぶん低水準とみられるものの、原綿、原毛、石炭などの在庫手当はいずれもかなり進んでいる。またメーカーの原材料在庫も、一部の例外を除きほぼ適正水準にあるとみられることから、今後は大勢として国内の生産増に見合った増加を示すものと思われる。

◇労働時間、賃金は引き続き増加基調

新規求人や常用雇用は、最近における生産活動の上昇にもかかわらず、依然比較的落ち着いた動きを示している。

まず、新規学卒者を除く一般労働力需給状況に

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	40年	41年		41年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
食料品	134 (+11)	129 (+9)	143 (+15)	136 (+49)	112 (-11)	138 (+41)
原燃料	382 (+11)	401 (+22)	400 (+14)	403 (+18)	420 (+19)	413 (+24)
羊毛	37 (+28)	34 (+22)	36 (+30)	35 (+22)	34 (+23)	31 (+22)
綿花	40 (+1)	38 (-3)	27 (-13)	20 (-28)	31 (+29)	27 (+17)
鉄鋼石	29 (+15)	36 (+30)	37 (+9)	40 (+13)	36 (-5)	45 (+35)
鉄鋼くず	7 (-53)	8 (-28)	10 (-26)	11 (-38)	12 (+5)	15 (+16)
木材	42 (+42)	40 (+36)	52 (+37)	53 (+36)	53 (+36)	53 (+27)
石炭	17 (+19)	19 (+25)	18 (+5)	19 (+20)	24 (+8)	15 (±0)
石油	91 (+14)	99 (+21)	83 (+3)	79 (+7)	87 (+13)	89 (+8)
化学製品	40 (-2)	40 (+14)	42 (+2)	43 (+17)	43 (+17)	43 (+15)
機械	52 (-13)	45 (-6)	57 (-25)	68 (+3)	60 (+25)	58 (-7)
鉄鋼	8 (-40)	8 (-27)	10 (-27)	9 (-28)	14 (+17)	13 (+26)
その他	47 (-1)	50 (+22)	65 (+19)	66 (+4)	63 (+23)	59 (-10)
合計	662 (+6)	674 (+16)	717 (+8)	725 (+18)	712 (+14)	725 (+19)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人	新規求職		就職	* 求職倍率		
		季調済み前月(月)比	季調済み前月(月)比		季調済み前月(月)比	季調済み	
40年							
4~6月	-23.8	-12.5	0.3	-2.8	3.6	5.9	1.4 (1.1)
7~9月	-29.4	-7.2	0.9	0.0	-16.8	-9.8	1.7 (1.2)
10~12月	-23.4	0.5	-0.6	0.6	-10.9	4.9	1.7 (1.2)
41年							
1~3月	-5.0	15.9	0.0	2.0	3.0	8.2	1.8 (1.6)
4~6月	8.1	0.8	0.0	0.7	0.0	-2.2	1.3 (1.4)
41年							
1月	-12.4	13.2	0.0	6.2	-9.3	5.1	2.2 (1.8)
2月	-2.6	7.4	0.6	-1.9	-3.5	5.6	1.9 (1.6)
3月	-0.7	4.8	-0.6	2.0	1.7	10.6	1.5 (1.4)
4月	3.7	-4.0	0.3	6.4	1.9	-1.2	1.4 (1.4)
5月	7.3	-1.8	1.9	-8.3	-9.0	-18.8	1.3 (1.4)
6月	15.2	2.1	-2.0	-1.1	10.3	13.4	1.3 (1.5)
7月	21.7	2.4	-5.7	-6.9	2.2	-11.2	1.5 (1.7)

(注) 1. *を除き前年同期(月)比増減率(%)、カッコ内は前年同期(月)。

2. *求職倍率は新規求職者数に前月からの繰越求職者数をたかえ「有効求職」を新規求人にも前月からの繰越求職者を加えた「有効求人」で除して算出。

3. 労働省調べ。

ついてみると、昨秋以降持ち直しに転じた新規求人は、季節調整済み前期(月)比で4~6月+0.8%、7月+2.4%の増加にとどまっている。なお、これを前年同期と比べてみると4~6月は+8.1%と39年7~9月以来7期ぶりに前年水準を上回るに至り、7月は+21.7%と大幅な増加となっているが、これは前年の新規求人が、生産活動の停滞を背景に漸減を続けていたことによるところが大きい。このように新規求人が伸び悩み傾向を続けているのは、中小企業関係ではこのところ小口求人増加傾向がみられるものの、大企業では総じて当面は時間外労働の増加によってしのいでゆけること、一般労働力市場から良質の労働力を調達することが困難になってきていること、などの事情から新規求人に対し依然慎重な態度をとっているためである。

他方、新規求職者数は上記のように大企業からの新規求人が低調なこともあって転職希望者が少なく、また大口倒産の減少から失業者も減少しているため、依然落ち着いた動きを示している(季節調整済み前期(月)比、1~3月+2.0%、4~

6月+0.7%、7月-6.9%)。

ちなみに、失業者の動向を離職票提出件数(季節調整済み)でみると、2月以降5か月間にわたる連続減少のあと、7月は+2.7%と小幅増加を示した。このような労働力需給事情を映じて、求職倍率はわずかながらも低下を続けている(季節変動調整済み、1~3月1.6倍、4~6月1.5倍、7

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間	
	季節調整済み前期(月)比	前月比	季節調整済み前期(月)比	前月比	季節調整済み前期(月)比	前月比
40年 4~6月	1.8	0.0	-2.1	-1.2	-10.8	-3.8
7~9月	1.1	0.2	-1.1	0.3	-13.4	-3.5
10~12月	1.1	0.4	-1.0	-0.3	-10.7	0.4
41年 1~3月	1.4	0.6	-0.6	0.4	-4.1	2.8
4~6月	1.1	-0.1	0.5	0.1	2.0	2.4
41年 1月	1.2	0.3	-0.5	1.7	-6.0	2.7
2月	1.1	0.0	-1.4	-2.2	-4.0	1.1
3月	1.6	0.4	-0.1	1.4	-2.2	0.1
4月	1.1	-0.4	0.0	0.1	0.5	2.0
5月	1.1	0.0	1.0	-0.5	1.9	-0.7
6月	1.0	-0.1	0.5	0.3	3.5	1.3
7月	1.2	0.3	-0.3	-0.2	7.8	2.2

(注) 労働省調べ。

失業関係指標

(※印を除き前年同期(月)比増減率・%)

	一般失業保険					完全失業者
	離職票提出件数	季節調整済み前期(月)比	受給者数	季節調整済み前期(月)比	受給率	
40年 4~6月	2.1	-8.5	-6.5	-1.1	3.3(3.7)	12.9
7~9月	10.2	3.7	-6.4	-0.7	2.7(3.0)	14.1
10~12月	-0.8	0.6	-1.1	0.2	2.4(2.5)	19.1
41年 1~3月	-1.5	2.3	-0.5	1.0	4.3(4.4)	27.5
4~6月	0.4	-6.4	0.3	0.0	3.2(3.3)	7.9
41年 2月	-0.3	-3.6	-0.2	2.6	4.4(4.2)	11.4
3月	-5.6	-1.9	-0.2	0.5	4.6(4.7)	37.0
4月	0.3	-1.9	-1.6	-1.3	4.1(4.2)	2.4
5月	3.3	-1.9	3.0	1.9	2.9(2.9)	26.5
6月	-2.9	-2.6	0.6	-3.2	2.7(2.7)	-2.6
7月	-1.8	2.7	-1.3	-1.7	2.7(2.8)	-7.9

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	名目賃金				実質賃金(全産業)
	総額	季節調整済み前期(月)比	うち定期分	季節調整済み前期(月)比	
40年 4~6月	9.9	1.2	9.8	1.7	1.3
7~9月	7.9	2.2	8.9	2.1	-0.1
10~12月	10.0	2.7	8.6	2.2	3.3
41年 1~3月	8.9	2.5	9.1	2.8	2.6
4~6月	11.1	3.1	10.1	2.6	5.7
41年 1月	8.9	1.5	8.9	1.4	3.2
2月	8.4	-0.5	8.7	0.3	1.2
3月	9.5	2.1	9.6	1.4	3.3
4月	8.9	-0.6	9.7	0.6	4.0
5月	10.3	1.9	10.3	0.9	5.2
6月	13.0	3.5	10.3	1.0	7.2
7月	13.4	0.9	11.0	1.2	6.8

(注) 労働省調べ。

労働生産性の推移

(35年=100、前年比・%)

	労働生産性				産出量指数		労働投入量指数		(参考) 賃金指数	
	産業総合	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比
40年 4～6月	148.9	6.4	147.1	6.4	177.4	5.3	122.2	-0.6	147.6	8.9
7～9月	148.5	4.1	146.3	4.2	176.9	3.8	122.5	0.3	173.6	9.2
10～12月	153.7	2.7	151.1	2.5	180.1	1.5	121.7	-0.1	201.5	7.5
41年 1～3月	161.8	5.6	159.2	5.4	181.5	4.2	117.1	1.0	139.9	8.7
4～6月	163.6	9.9	161.8	10.0	193.4	9.0	123.3	0.9	165.9	12.4
41年 1月	158.2	5.2	155.4	4.9	171.4	4.4	112.7	1.1	143.2	7.9
2月	156.5	5.4	153.9	5.2	179.1	3.7	119.7	0.8	138.1	8.3
3月	170.6	6.1	168.3	6.0	194.1	4.5	118.8	1.1	138.4	9.9
4月	158.7	7.9	156.7	8.1	190.2	7.4	125.2	1.4	143.8	10.4
5月	164.9	9.8	163.3	9.7	191.6	10.1	121.0	1.9	145.6	11.7
6月	167.1	11.8	165.5	12.3	198.5	9.7	123.7	-0.4	208.4	14.3
7月									264.4	12.5

(注) 生産性本部調べ。労働生産性指数は業種別労働生産性指数を付加価値ウェイトで総合して算出されているため、産出量指数を労働投入量指数で除した計数と若干相違している。

は夏季ボーナスを中心とする特別給与の伸びが目立った(6～7月の現金給与総額は対前年同期比+13.2%、うち特別給与は+17.6%)。

次に労働生産性の動向をみると、月により若干のフレはみられるものの、年初来着実な上伸を続けている(前年同期比、1～3月+5.6%、4～6月+9.9%)。産業分類別にみると、鉄鋼、石油などではこのところやや伸び悩み傾向がうかがわれるが、非鉄、

月1.4倍)。

次に常用雇用者数をみると、このところいくぶん持ち直し傾向を示している。(前年同期(月)比、1～3月+1.4%、4～6月+1.1%、7月+1.2%)。これを業種別にみると、製造業、鉱業では依然として前年水準を下回っているが、製造業の前年比減少幅は新規学卒が入職した4月に-1.7%とやや拡大し、その後は徐々に縮小しつつある。一方、建設業、卸・小売業では引き続き堅調を持続している。

常用雇用者1人当たり労働時間は、月により多少のフレを伴いながらも、基調としては漸次増加の傾向をたどっており、特に所定外労働時間についてみると対前年同期(月)比では、1～3月-4.1%のあと、4～6月には+2.0%と8期ぶりに前年水準を上回り、さらに7月は+7.8%とかなりの増加を示した。

一方、現金給与総額は、今春のかなり高率のベース・アップや所定外労働時間の増加などにより、かなりの増勢を続けているが、特に6～7月

消費関係指標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率・%)

	全都市勤労者世帯家計						全国百貨店売上高	
	可処分所得	消費支出		平均消費性向		季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	
		季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	カッパ内	季節調整済み前期(月)比			
40年 4～6月	5.9	1.6	5.7	1.4	82.7 (82.8)	83.9	11.1	1.2
7～9月	7.3	3.3	7.9	2.1	84.4 (84.0)	82.9	8.4	2.4
10～12月	7.3	0.9	8.0	1.2	75.6 (75.1)	83.1	8.9	1.7
41年 1～3月	11.5	5.1	10.1	5.1	93.4 (94.6)	83.1	10.9	5.1
4～6月	9.2	-0.3	8.8	0.2	82.4 (82.7)	83.6	10.5	0.9
41年 2月	12.3	1.7	9.9	0.5	89.2 (91.1)	82.2	10.1	1.2
3月	12.2	1.0	9.8	3.1	95.6 (97.7)	83.9	11.8	-0.4
4月	10.9	-1.2	9.2	-1.6	93.7 (95.2)	83.5	10.9	-0.1
5月	7.8	-1.9	8.8	-0.8	93.6 (92.8)	84.5	10.1	1.3
6月	9.0	2.6	8.5	0.4	67.2 (67.5)	82.7	10.4	-0.3
7月							14.0	4.2
8月							9.5	-2.0

(注) 全都市勤労者世帯家計は総理府調べ、百貨店売上高は通産省調べ。

紙・パルプ、機械、窯業などでは顕著な伸びを示している。

前年同期に対する労働生産性の伸び率と賃金(現金給与総額)のそれを比較すると、賃金の上昇率は最近でもなお労働生産性の上昇率を上回っているが、「定期給与」のみの比較では、6月に労働生産性の伸びが、賃金のそれを1年8ヵ月ぶりに上回るに至った。

最後に家計状況を全都市勤労者家計についてみ

ると、4～6月の平均可処分所得は、前年同期比+9.2%と1～3月(+11.5%)に比べ伸び率がやや鈍化し、消費支出も4～6月は前年同期比+8.8%と1～3月(+10.1%)に比べいくぶん伸びが鈍っている。もっとも、その後の消費動向を全国百貨店売上高で見ると、7～8月は前年同期比+12.1%(4～6月は+10.5%)となっており、4～6月にやや停滞した消費支出は、その後、やや持ち直しつつあるものとみられる。